

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		新卒者就職実現プロジェクト		担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度・平成23年度(予定)		担当課室	企画課 若年者雇用対策室			若年者雇用対策室長	
会計区分		一般会計		施策名	II 13 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	経済対策・緊急総合経済対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		学校等を卒業後安定した職業についての経験がない3年以内の既卒者(40歳未満)を対象とした求人枠を設け、正規雇用等を行う事業主に対し奨励金を支給することにより、新卒者等の雇用機会の確保を図る。 ※「3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金」及び「3年以内既卒者トライアル雇用奨励金」は、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定)を踏まえ創設。また、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)により、「既卒者育成支援奨励金」を創設。(平成24年3月31日までの時限措置)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金 大学等を卒業後3年以内の既卒者(40歳未満)を正規雇用した事業主に対して、正規雇用から6か月定着した場合に、対象者1人につき100万円を支給。 ②3年以内既卒者トライアル雇用奨励金 中学・高校・大学等を卒業後3年以内の既卒者を有期雇用(原則3か月)での育成を経て正規雇用させた事業主に対して奨励金を支給。 支給方法:有期雇用期間…対象者1人につき月額10万円(最大30万円)、有期雇用終了後の正規雇用での雇入れ…対象者1人につき50万円(正規雇用から3か月定着した場合に支給) ③既卒者育成支援奨励金 既卒者を有期雇用し、育成のうえ正規雇用に移行させた成長分野等(環境等)の中小事業主に対して奨励金を支給。支給方法:有期雇用期間(原則6か月)は、対象者1人につき月額10万円(最大60万円)、有期雇用期間の座学等に要した経費(3か月以内)は、月額上限5万円(最大15万円)、有期雇用終了後の正規雇用での雇入れた50万円(正規雇用から3か月定着した場合に支給)							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	/					
			補正予算	/					
			繰越し等	/					
			計	/					
		執行額		/					
執行率(%)		/							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		対象就職者数(雇用開始者数)4.9万人		成果実績	万人	—	—	1.7	4.9
				達成度	%	—	—	—	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		対象求人数		活動実績 (当初見込み)	万人	—	—	34.3	—
						—	—	—	(34.3)
単位当たりコスト		271,588 (円/人)		算出根拠	390百万円(平成22年度における奨励金支給総額)/1,436人(平成22年度における奨励金支給人数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
				—					
	計	0	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新卒者就職実現プロジェクトによる就職者数は、平成22年度(9月24日～3月31日の約半年間)約1,7万人であり、広く国民のニーズがある。このため、新規学校卒業者等の雇用環境が益々厳しくなることが見込まれる中、学校等を卒業後3年以内の既卒者の雇用機会の確保・就職促進を図るためには、引き続き実施していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

【緊急人材育成・就
職支援基金に造成】

厚生労働省
61,500 百万円



A: 中央職業能力開発協会
61,500百万円

事業主に対する奨励
金の支給



【助成金】

B: 支給対象事業主
390百万円
1,436件

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
緊急人材育成・就 職支援事業臨時 特例交付金	事業主に対する奨励金	61,500			
計		61,500	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 中央職業能力開発協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	事業主に対する奨励金の支給	61,500	—	—